

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	41	事業名	財政運営計画策定手順書作成			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	21	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

〔事業内容〕

1. 事業実施当初の背景

商工会において、廃業や高齢化等による会員数の減少には依然として歯止めがかからず、会費・手数料収入についても、年々減少傾向にある。また、商工会館の老朽化による改修費用や維持管理費の増加など将来予想されるコストへの準備など、商工会の財政基盤の強化が喫緊の課題となっている。

2. 事業のねらい

商工会職員を含む「財政研究会」を設置し、現状分析や将来予測シミュレーションを行い、課題抽出と解決の方向性、具体的な実施計画、推進方法などの中期財政運営計画策定手順書を作成する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30	H31	H32	H33
-----	-----	---	-----	-----	-----	-----

財政研究会の未設置、中長期財政運営計画策定手順書ができていないのが現状であり、商工会に対して財政に関する具体的な指針を示せていない。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・中長期財政運営計画の策定に向けて、会費の賦課基準、手数料基準、引当金水準など様々なデータや先進事例などを事前に集め分析をした。
- ・中長期財政運営計画の策定手順について商工会に示すため、財政基盤強化プロジェクトチーム会議にて商工会の具体的な課題を抽出した。

〔取組評価〕

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
95	財政研究会での検討	財政基盤強化プロジェクトチーム会議を開催し、商工会財政の現状についての意見を集約し、課題の抽出を行った。	a	b	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	取組コード					取組コード	取組コード					取組コード	取組コード				
指標名	指標名					指標名	指標名					指標名	指標名				
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

〔事業評価〕

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **a**

〈評価の理由〉

会館改修費などの増加が将来的に見込まれているため、会費・手数料の増収や引当金の積立計画など、財政基盤のための検討は喫緊の課題である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

現状分析を基にルールや基準を見直している。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) **b**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

残り2回の財政基盤強化プロジェクトチーム会議のほかはメール等による効率の良い意見集約に努めている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

事務局総轄者から現場の課題や意見を集約するために財政基盤強化プロジェクトチーム会議を企画し、より現場目線に立ったルール作りが期待できる。

3. 課題

会費の賦課基準、手数料基準、引当金水準など様々なデータや先進事例などを事前に集め、分析する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

商工会実績データを基にした将来予測による具体的な分析や中長期財政運営計画の策定を支援するためのルールや基準について商工会財政基盤強化プロジェクトチーム会議で協議・検討し、9月頃までにガイドラインの原案を策定する。